

日本共産党の竹田えつ子です こんにちはニュース 議会報告

No.207 2022年12月4週



くらしのご相談事
いつでもお声かけ
ください。

2022年

お世話になり ありがとうございました

2022年、皆さんのあたたかいご支援に心より感謝申し上げます。コロナで始まりコロナで今年も幕を閉じようとしています。コロナばかりでなく、物価の高騰、年金は減らされ、物価高に追いつかない賃金、医療の負担増など暮らしはますます大変になっていきます。無為無策の岸田政権の支持率が下がるのは当然のことだと思えます。さらにバイデン大統領との約束の大軍拡路線は、いっそう市民の命と暮らし・平和を脅かしていると思えます。「命・くらし守れ」「平和を守れ」「の声を地方から大きくしていきたいましよう。来年は、一斉地方選挙の年です。鴻巣市から、岸田政権に審判下していきましょう。その為にも日本共産党を強く大きくしてください。市民の声を届く、くらし・平和を守る鴻巣になるよう、来年も頑張っていきます。2023年もよろしくお願致します。

12月議会より

2023年度で 常光小学校は廃止に

日本共産党は廃校に反対

2023年度で常光小学校を廃止にする議案は、賛成討論もなく賛成多数で決まりました。この議案に反対したのは、日本共産党2人と一人会派2名の4人でした。

竹田えつ子は4点問題があると指摘し、反対討論を行いました。

ちから意見を聞く機会には設けているのか。に対し、笠原小学校の統合の際も、統合が決定した時点で、児童への具体的な説明をする場や、気持ちを確認する機会は設けている。と回答しています。統合が決定した段階で説明することは、教育委員会や議会で決めたことを押し付けるだけと指摘。

①「ちいさな学校」「ちいさなクラス」という世界の流れに逆行する統廃合である

子どもたちの義務教育に責任を負っている保護者に対して、直接アンケートを配布したのではなく、全戸配布で済ませている。意見交換会で「統合の有無についての意見交換会なのか、それとも統合

②「学校の主役は子どもたち」と言いながら、子どもたちの意見を聞いていない

③保護者への説明責任が果たされておらず、廃校ありきの進め方をしている

常光地域は、約1200世帯、2800人の方が住んでいます。6月12日の意見交換会の参加はわずか4人でした。教育委員会が主催した地域の意見交換会は1回きりでした。竹田えつ子に寄せられた声では「学校をなくさないでほしい」が多数。丁寧な議論が行われているとは言い難い常光小学校の廃止である。

④地域住民の十分な理解と協力を得るなど「地域とともにある学校づくり」の視点を踏まえていない

保護者説明会で、なぜ鴻巣中央小学校と統合しなくてはならないのか、知りたいという意見が子どもにもある。

常光地域は、約1200世帯、2800人の方が住んでいます。6月12日の意見交換会の参加はわずか4人でした。教育委員会が主催した地域の意見交換会は1回きりでした。竹田えつ子に寄せられた声では「学校をなくさないでほしい」が多数。丁寧な議論が行われているとは言い難い常光小学校の廃止である。

常光地域は、約1200世帯、2800人の方が住んでいます。6月12日の意見交換会の参加はわずか4人でした。教育委員会が主催した地域の意見交換会は1回きりでした。竹田えつ子に寄せられた声では「学校をなくさないでほしい」が多数。丁寧な議論が行われているとは言い難い常光小学校の廃止である。



安保3文書決定 戦後日本のあり方を覆す暴挙

岸田文雄政権が、新たな「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」の安保3文書を閣議決定しました。

文書自身が認めるように、相手国領内への「反撃能力（敵基地攻撃能力）」の保有を初めて盛り込むなど、「戦後の防衛政策の大きな転換点となるもの」です。憲法の恒久平和主義に基づき戦後日本のあり方を根本から変え、日米軍事同盟を一層強化する下で「戦争国家づくり」の道をさらに突き進もうとする暴挙です。

日米が一体で敵基地攻撃

文書は、相手国のミサイル発射拠点などを直接たたく敵基地攻撃能力について「相手の領域において、我が国が有効な反撃を加えることを可能とする…自衛隊の能力」と規定し、そうした「反撃能力を保有する必要がある」と明記しました。戦後一貫して、他国を攻撃できる兵器の保有は「憲法の趣旨とするところではない」

としてきた政府見解を乱暴に覆すものです。文書はまた、「反撃能力」は「平和安全法制に際して示された武力の行使の三要件」を満たせば行使できるとし、2015年に成立が強行された安保法制で可能になった集団的自衛権の行使の際にも発動されることを明確にしました。



米軍が始めた戦争で、自衛隊が米軍を支援する

米軍が始めた戦争で、日本は武力攻撃を受けていないのに、自衛隊が米軍を支援するため、相手国領内に敵基地攻撃をすることができるようになります。政府が「憲法の精神にのっとった受動的な防衛戦略」として掲げてきた「専守防衛」を完全に有名無実にするものです。敵基地攻撃は日本単独ではなく、「日米が協力して対処していく」とし、日米共同で行うとしていることも

重大です。「ミサイルに対する迎撃と反撃」など「多様な任務を統合し、米国と共同して実施していく必要がある」とし、「スタンド・オフ防衛能力」と「統合防空ミサイル防衛能力」の強化を打ち出しました。軍事的対応の強化は、日本をさらに危険にさらす

軍事対応の強化は、日本をさらに危険にさらす

岸田政権倒すたたかいを



す。軍事的対応の強化は、相手国の新たな軍事的対抗策を招き、結果として日本をさらに危険にさらすことになるのは明らかです。

「スタンド・オフ防衛能力」とは、長距離ミサイルを指します。具体的には、長射程の国産ミサイルを開発・量産するとともに、米国製のトマホーク巡航ミサイルも導入します。「統合防空ミサイル防衛」は米軍が提唱してきた構想で、相手国のミサイルを迎撃するだけでなく、敵基地攻撃を含みます。米軍は10月に公表した「ミサイル防衛見直し」報告書でも、同盟国の協力・参加を求めています。日本が米国の軍事戦略に追従し、米軍指揮下で日米が一体となって敵基地攻撃を行うことになりま

文書が、27年度に軍事費とその関連予算を合わせ現在の国内総生産(GDP)の2%にすると明示したのも重大です。軍事費は23〜27年度の5年間で総額43兆円程度、27年度予算で8兆9000億円程度にすると決めました。19年度からの5年間の計画が27兆4700億円程度、22年度当初予算で約5兆1800億円だったことに比べ、極めて異常な増額です。主な財源は、所得税を含む増税です。憲法と平和と暮らしを破壊する岸田政権の打倒に向けた歴史的なたたかいを大きくする時です。